

## 【表紙】

【提出書類】	訂正発行登録書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月14日
【会社名】	鹿島建設株式会社
【英訳名】	K A J I M A C O R P O R A T I O N
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 天野裕正
【本店の所在の場所】	東京都港区元赤坂一丁目3番1号
【電話番号】	03(5544)1111 代表
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員財務本部長 内田 顕
【最寄りの連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目3番1号
【電話番号】	03(5544)1111 代表
【事務連絡者氏名】	取締役専務執行役員財務本部長 内田 顕
【発行登録の対象とした募集有価証券の種類】	社債
【発行登録書の提出日】	2022年12月16日
【発行登録書の効力発生日】	2022年12月24日
【発行登録書の有効期限】	2024年12月23日
【発行登録番号】	4 - 関東 1
【発行予定額又は発行残高の上限】	発行予定額 100,000百万円
【発行可能額】	100,000百万円 (100,000百万円) (注)発行可能額は、券面総額又は振替社債の総額の合計額 (下段()書きは発行価額の総額の合計額)に基づき算出した。
【効力停止期間】	この訂正発行登録書の提出による発行登録の効力停止期間は、2023年2月14日(提出日)である。
【提出理由】	2022年12月16日に提出した発行登録書の記載事項中、 「第一部 証券情報 第1 募集要項」の記載について訂正を必要とするため及び「募集又は売出しに関する特別記載事項」を追加するため、本訂正発行登録書を提出する。

【縦覧に供する場所】

鹿島建設株式会社 関西支店

(大阪市中央区城見二丁目2番22号)

鹿島建設株式会社 中部支店

(名古屋市中区錦二丁目20番15号)

鹿島建設株式会社 横浜支店

(横浜市中区太田町四丁目51番地)

鹿島建設株式会社 関東支店

(さいたま市大宮区大門町二丁目118番地)

株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所

(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

【訂正内容】

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

<鹿島建設株式会社第48回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティ・リンク・ボンド）に関する情報>

1【新規発行社債】

（訂正前）

未定

（訂正後）

本発行登録の発行予定額のうち、金10,000百万円を社債総額とする鹿島建設株式会社第48回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティ・リンク・ボンド）（以下「本社債」という。）（別称：鹿島建設サステナビリティ・リンク・ボンド）を、下記の概要にて募集する予定であります。

各社債の金額 : 金1億円

発行価格 : 各社債の金額100円につき金100円

2【社債の引受け及び社債管理の委託】

（訂正前）

未定

（訂正後）

社債の引受け

本社債を取得させる際の引受金融商品取引業者は、次の者を予定しております。

引受人の氏名又は名称	住所
大和証券株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
S M B C 日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番1号
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号

3【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

（訂正前）

未定

（訂正後）

本社債の払込金額の総額10,000百万円（発行諸費用の概算額は未定）

「第一部 証券情報 第2 売出要項」の次に以下の内容を追加します。

### 【募集又は売出しに関する特別記載事項】

<鹿島建設株式会社第48回無担保社債（社債間限定同順位特約付）（サステナビリティ・リンク・ボンド）に関する情報>

#### 1 サステナビリティ・リンク・ボンドとしての適合性について

当社は、本社債をサステナビリティ・リンク・ボンド（注1）として発行するにあたり、当社のサステナビリティ・リンク・ボンド フレームワーク（以下「本フレームワーク」という。）の「サステナビリティ・リンク・ボンド原則（Sustainability-Linked Bond Principles）2020」（注2）及び「サステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン（2022年版）」（注3）への適合性について、株式会社格付投資情報センターからセカンドオピニオンを取得しております。

（注1）「サステナビリティ・リンク・ボンド」とは、発行体が事前に設定した将来的なサステナビリティ/ESGに関連する目的の達成状況に応じて、財務的・構造的な特徴が変化する可能性のある債券をいいます。発行体は、事前に設定した時間軸の中で、サステナビリティに関連する目的の達成に向けて行動していくことを明示的に表明します。発行体が事前に設定していたサステナビリティ/ESGに関連する目的が達成されたかについては、事前に設定された重要な評価指標（以下「KPI」という。）によって測定され、事前に設定されたサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（以下「SPTs」という。）に照らして評価されます。

（注2）「サステナビリティ・リンク・ボンド原則（Sustainability-Linked Bond Principles）2020」とは、国際資本市場協会（ICMA）が2020年6月に公表したサステナビリティ・リンク・ボンドの商品設計、開示及びレポーティング等にかかるガイドライン（以下「サステナビリティ・リンク・ボンド原則」という。）をいいます。

（注3）「サステナビリティ・リンク・ボンドガイドライン（2022年版）」とは、サステナビリティ・リンク・ボンド原則との整合性に配慮しつつ、市場関係者の実務担当者がサステナビリティ・リンク・ボンドに関する具体的対応を検討する際に参考とし得る、具体的対応の例や我が国の特性に即した解釈を示すことで、我が国におけるサステナビリティ・リンク・ボンド市場の健全かつ適切な拡大を図ることを目的に、環境省が2022年7月に策定・公表したガイドラインをいいます。

#### 2 当社の重要課題に対する取組みと重要な評価指標（KPI）について

当社グループは、事業活動や中期経営計画における施策と、SDGsをはじめとした社会課題との関連性を整理し、7項目に取りまとめ、社会課題の解決と当社グループの持続的成長を両立させるためのマテリアリティ（重要課題）として定めています。マテリアリティのうち「脱炭素社会移行への積極的な貢献」に関しては、2013年に環境への取組みの基本として「鹿島環境ビジョン：トリプルZero2050」を策定し、Zero Carbon、Zero Waste、Zero Impactの達成に向けた取組みを積極的に推進しています。Zero Carbonを実現するためには、現場など自社の事業活動での省エネルギーやCO<sub>2</sub>の排出削減だけでなく、再生可能エネルギーの活用・推進など多面的な取組みが重要と考えています。また、当社は、建造物のライフサイクルを考えた計画・設計段階、新築やリニューアル・解体などの施工段階、竣工して発注者に引き渡してからの運用段階などそれぞれのフェーズで排出するCO<sub>2</sub>を削減するための取組みを行っています。事業活動のあらゆるフェーズでの取組みにより、環境負荷の低減に努め、脱炭素社会の構築に貢献します。

本社債は、以下3つのKPIを使用します。KPIはいずれも、「鹿島環境ビジョン：トリプルZero2050」の達成に向けて、当社グループがマテリアリティとして掲げる「脱炭素社会移行への積極的な貢献」に係る重要指標です。

KPI 1：当社のCO<sub>2</sub>排出量（スコープ1・2）の売上高原単位（単位：t-CO<sub>2</sub>/億円）平均値

KPI 2：当社のCO<sub>2</sub>排出量（スコープ3（注4））の売上高原単位（単位：t-CO<sub>2</sub>/億円）平均値

KPI 3：CDP気候変動のスコア（注5）

< 定義 >

$$KPI 1 = \frac{\text{2023年度～2026年度における当社のCO}_2\text{排出量（スコープ1・2）の合計}}{\text{各年度における当社の売上高の合計}}$$

$$KPI 2 = \frac{\text{2023年度～2026年度における当社のCO}_2\text{排出量（スコープ3）の合計}}{\text{各年度における当社の売上高の合計}}$$

KPI 3 : 2024年度～2027年度の各12月に公表されるCDP気候変動のスコア

(注4) 「スコープ3」とは、スコープ1（直接排出量）及びスコープ2（エネルギー起源間接排出量）以外の間接排出（事業者の活動に関連する他社の排出）をいい、15のカテゴリ分類から構成されます。KPI 2においては、カテゴリ1（建材製造時）及びカテゴリ11（建物運用時）をCO<sub>2</sub>排出量（スコープ3）として算定します。

(注5) CDPは企業の環境活動に関する情報開示と行動を促すことを目的として2000年に英国で設立された国際環境NGOです。CDPは、投資家やサプライヤーの要請を受けて、気候変動、水セキュリティ、フォレストの3種類のテーマについて質問書を企業に配布・回収・集計し、評価します。CDPスコアは、情報開示、認識、マネジメント、リーダーシップの観点から、「A、A-、B、B-、C、C-、D、D-」の8段階で表され、企業の回答書と共にCDPのホームページに公開されます。気候変動スコアは、3つの質問書のうち、気候変動の質問書に回答した企業に与えられる評価です。

3 サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット（SPTs）について

当社は本社債の発行にあたり、以下3つのSPTsを使用します。

SPT 1 : KPI 1 が13.0t-CO<sub>2</sub>/億円以下

SPT 2 : KPI 2 が442.8t-CO<sub>2</sub>/億円以下

SPT 3 : KPI 3 が「A」又は「A-」

SPTsの設定に係る算定方法及び根拠等は以下のとおりです。

SPT 1 : KPI 1 が13.0t-CO<sub>2</sub>/億円以下

当社のCO<sub>2</sub>排出量（スコープ1・2）の売上高原単位について、「鹿島環境ビジョン：トリプルZero2050」における脱炭素社会に係る「ターゲット2030」（以下「ターゲット2030」という。）に整合するよう、線形補間により設定した下記の各年度目標に基づき算出しています。

< ターゲット2030 >

CO<sub>2</sub>排出量（スコープ1・2）の売上高原単位を2030年度に2021年度比で40%以上削減

< 各年度目標 >

スコープ1・2	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
2021年度実績比割合（%）	100.00	95.56	91.11	86.67	82.22	77.78	73.33	68.89	64.44	60.00
目標値（t-CO <sub>2</sub> /億円）	15.3	14.6	13.9	13.3	12.6	11.9	11.2	10.5	9.9	9.2

< SPT算定式 >

SPT 1 = (13.9 + 13.3 + 12.6 + 11.9) ÷ 4 = 12.925 13.0 (t-CO<sub>2</sub>/億円) (小数第二位を切り上げ)

SPT 2 : KPI 2 が442.8t-CO<sub>2</sub>/億円以下

当社のCO<sub>2</sub>排出量（スコープ3）の売上高原単位について、ターゲット2030に整合するよう、線形補間により設定した下記の各年度目標に基づき算出しています。

<ターゲット2030>

CO<sub>2</sub>排出量（スコープ3）の売上高原単位を2030年度に2021年度比で25%以上削減

<各年度目標>

スコープ3	2021	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030
2021年度実績比 割合（%）	100.00	97.22	94.44	91.67	88.89	86.11	83.33	80.56	77.78	75.00
目標値 (t-CO <sub>2</sub> /億円)	490.4	476.8	463.2	449.5	435.9	422.3	408.7	395.0	381.4	367.8

<SPT算定式>

SPT 2 = (463.2 + 449.5 + 435.9 + 422.3) ÷ 4 = 442.725 442.8 (t-CO<sub>2</sub>/億円) (小数第二位を切り上げ)

SPT 3 : KPI 3 が「A」又は「A-」

当社のCDP気候変動のスコアについて、2019年度から2021年度までの実績を考慮のうえ、2024年度から2027年度までの各12月に公表されるスコアにおいて「A」又は「A-」を取得することとします。

#### 4 債券の特性

いずれかのSPTsが未達成の場合、本社債の償還後1年以内に、以下の 又は のいずれか、又は と を組み合わせ実施します。

排出権クレジット購入

排出権（温室効果ガス削減価値をクレジット・証書化したもの）の購入を行います。

寄付

環境保全活動を目的とする公益社団法人・公益財団法人・国際機関・NPO法人やそれに準ずる組織に対して寄付します。

各SPTsの判定日及び各SPTsが未達成の場合の排出権クレジット購入額又は寄付額は以下のとおりです。

項目	判定日	金額
SPT 1	2027年8月末日	社債発行額の0.025%相当額
SPT 2	2027年8月末日	社債発行額の0.025%相当額
SPT 3	2027年12月末日	未達成となった回数1回につき社債発行額の0.0125%相当額

具体的な排出権クレジットの種類・購入方法又は寄付先等については、各SPTsの判定日以降に必要な決議を経て決定します。本フレームワーク策定時点の候補としては、当社が請け負った工事に関連して創出された環境価値（例：当社が開発した環境配慮型コンクリートの使用による建材製造時のCO<sub>2</sub>削減）に基づき当該工事の発注者が取得したJ-クレジットの購入を想定しています。

なお、何らかの事態が生じ、SPTsが測定不可能又は達成状況について十分に確認できない場合には、SPTsが未達成の場合として対応します。また、本社債の発行時点で予見し得ない状況（M&A、各国規制の変更等）が発生し、KPIの定義やSPTsの設定を変更する必要があるが生じた場合、当社は適時に変更事由や再計算方法を含む変更内容を開示する予定です。

#### 5 レポーティング

当社は設定したKPIの実績とSPTsに対する達成状況について、以下の内容を当社ウェブサイトにて年次で開示します。

項目	レポート内容	レポート時期
KPIの実績	各年度におけるKPIの実績	2024年12月末日を初回とし、以降償還まで年次で公表
重要な情報更新等	SPTs達成に影響を与える可能性のある情報 (サステナビリティ戦略の設定・更新等)	適時に公表
排出権の購入又は 寄付の詳細	排出権クレジット購入：排出権クレジットの 名称、移転日及び購入額 寄付：寄付先の名称、選定理由、寄付額及び 寄付実施予定時期	適時に公表

## 6 検証

最終判定日までの間、KPI 1 及びKPI 2 の算定に必要な各年度の実績値に関して、独立した第三者から取得した検証報告書を、当社ウェブサイトにて年次で開示します。